

移行経済における中小企業の発展

論文要旨

Kan Viktoriya

I. 本研究の背景説明

20世紀後半において歴史上最も画期的な出来事として人々の記憶に残ったソビエト連邦における「中央集権的計画経済システム」の放棄と、それに引き続く社会主義から資本主義への社会・経済体制の大転換は、数億人の日常生活を一変させた。1991年12月、巨大なソビエト国家の崩壊後、連邦を構成していた15の共和国は相次いで独立を宣言し、市場メカニズムを原理とした経済システムの構築を目指す改革に着手した。それは、政治、経済、社会分野における抜本的な構造転換を含意した。

資本主義市場経済システムを標榜する体制転換の試みが繰り返される中で、社会主義時代の負の遺産である集中度の高い産業構造や価格体系の歪み、消費財やサービスの慢性的な不足、国有大企業の非効率性、といった一連の諸問題が顕在化した。そこで、国民経済の迅速な回復と活性化のため、大企業では果たしえない小規模で柔軟な中小企業ならではの役割が、移行諸国の政策担当者や研究者によって重要視されることとなった (UN, 1995; Gibb, 1995)。

ソ連の崩壊直前までは、中央計画の遂行を容易化すべく、企業組織の大規模化による計画化対象の縮小を意図したいわゆる「ギガントマニア」(巨大指向)を追求した計画経済の下で、中小企業は政府により連邦構成国全体にわたる「ソ連産業コンプレックスの生産連関」を成す大企業コンプレックスに統合されていた。また、統計上も「中小企業」というカテゴリーが無く、産業部門別の統計データの収集・公開に徹していた「セクター原則」が採用される等、中小企業は一般的に軽視されてきた。

しかし、中央集権的計画経済システムの放棄に伴い市場経済化が開始されると前述の様に事態は一変した。具体的には、中小企業が、これまで国有大企業が十分に提供

することができなかつた消費財・サービスの提供を行う主体としても無視できない存在とみなされ、更には企業新設による民間部門の拡大を通じた競争促進による独占の解体、効率的な資源配分の実現、および消費財・サービス需要の多様化に応える産業構造転換などを推進する原動力として期待されたのである。(McIntyre, 2001; McMillan and Woodruff, 2002; World Bank, 2002 など)。また同時に、政府は国有大企業のリストラ過程で避け難いと想定された生産の減少、失業者の増加などの「コスト」を吸収する役割もまた中小企業に求めた (Smallbone, 1997; Абагуров, 2000; Исаходжаев, 2002; World Bank, 2002 など)。このように、旧社会主義諸国の市場経済化を目指す改革が開始されると、中小企業の積極的な役割への期待が大きくなったのである。

以上の背景を基に、移行諸国における市場経済の確立を最終的目標とした旧制度からの脱却及び市場メカニズムの導入過程において改革のスピードおよび選択された措置は異なつたものの、中小企業の発展によって経済・社会の安定化を図り、経済活力回復の鍵としたいという共通した目標が、各国の政治家や経済学者によって提示された (McMillan and Woodruff, 2002; Scase, 2000 など)。

しかしながら、体制移行開始から 20 年が経つた現在、各移行諸国における中小企業の発展水準およびパフォーマンスを観察すると、それぞれの移行期の背景の下で、移行諸国間の著しい差異が読み取れるようになった。例えば、中東欧諸国と旧ソ連諸国との比較において、中東欧諸国 (特に中欧三カ国のハンガリー、ポーランド、チェコ) における中小企業部門は移行経済の原動力としての役割を積極的に果たしてきたことが多くの先行研究から明らかになっている (Dallago, 2002, McIntyre, 2001 など)。

これら両国家群の差異を生み出した要因は、それぞれの環境や政策の比較によって浮かび上がる。中東欧諸国において中小企業の発展に影響を与えてきた要因としては、社会主義システムの下で過ごした期間 (中東欧諸国の 45 年間に対して旧ソ連諸国の 70 年間)、移行改革開始の時期 (中東欧諸国、特にハンガリーの 1960 年代に対して旧ソ連諸国の 1985 年以降)、資産返還の有無、EU 諸国およびそのマーケットへの近接性など、という歴史的初期条件が主に指摘されている (Kan, 2005)。一方、旧ソ連諸国においては、マクロ的不安定さや租税負担、法体系の不透明性および法律の低い執行レベル、その他の行政障壁といった制度的な不完備による制約条件が、その中小企業部門の発展を妨げる強力な要因となつたことが指摘されている (OECD, 2001; Vashenko (red.), 2001; Chepurenko, 1997 など)。さらに、中東欧諸国と旧ソ連諸国において、中小企

業部門の発展度上の差異に関するもう一つの決定要因として、移行改革の深度（市場化・私有化・自由化）が確認されている（Aidis, Estrin and Mickiewicz, 2009 など）。つまり、旧ソ連諸国に比して中東欧諸国は地理的・歴史的条件や移行改革の進展度といった点で優位にあり、従って中小企業をとりまく諸環境が相対的に有利となったことが両者の違いを生み出した要因と考えられるのである。

しかしながら、旧ソ連諸国に絞って観察して見ると、移行改革の深度がより高い移行国の方が中小企業の発展水準は高いという関係は、必ずしも成り立つとは限らない。特に、移行戦略として「ショック療法」アプローチに着手し、急進的な市場経済化を推進してきたロシア、そしてロシアと同様に、移行改革を積極的に進めてきたカザフスタン、他方で国民経済において広範な国有部門を維持し続け、市場化・私有化・自由化において大幅な遅れを取り、市場インフラの未整備や競争制限的な規制が国際機関や研究者によって厳しく非難されてきた（IFC, 2002; ICG, 2003; World Bank, 2008）ウズベキスタンの三カ国はその好例である。

はじめに、2010年時点での上記三カ国の移行改革の進展度を概観してみよう。ビジネス活動がより容易な順で183カ国のランクを付けている世界銀行のDoing Businessレポートでは、カザフスタンは74番目、ロシアは116番目である一方、ウズベキスタンは150番目の非常に低いランクを占めている事が分かる。また、Heritage Foundationの世界ランキングを見ると、Index of Economic Freedomでも同じく、カザフスタン（78番目）、ロシア（143番目）、ウズベキスタン（163番目）の順になっており、ウズベキスタンはランク付けで最低の北朝鮮（179番目）に近い経済の自由度しか実現されていない事が分かる。

次に中小企業の発展度に目を向けると、ロシアでは、中小企業部門は積極的な役割を果たせず、その対GDPシェアが伸び悩んでいる。また、カザフスタンでも、中小企業部門が安定的な発展を見せてきていないことも事実である。一方、上記二カ国とは対照的に漸進的改革を選択したウズベキスタンでは、近年、中小企業による国内総生産への寄与度が急速に伸長している事が分かる（IMF, PIN 2001~2007）。

即ち、中小企業の発展を経済活力回復の原動力にした上で、効率的な市場メカニズムを軸として経済の発展を目指すという最終的目標、および中央集権的計画経済に由来する固有の特徴は共通していたにもかかわらず、旧ソ連諸国においてはそれぞれの移行改革の深度に比例せずに、中小企業の発達水準や、中小企業部門が果たしてきた

役割に非常に大きな差が出てきたのである。

だが、このような大変興味深い事実にもかかわらず、先行研究においては次の3点における議論が薄いということをここで指摘しておきたい。第一は、この差が生じた根本的背景にはどのような原因が存在するのであろうか、という問題に関してである。特に、中央アジア諸国では、初期条件として受け継いだソ連型の中央集権的計画経済の産業構造や、その他の中小企業発展の歴史的な前提条件が一見共通していた環境の下で、何がそれぞれの中小企業部門の発展を促進、または阻止したのか、といった設問に対する議論は進められていない。これら個別の国については実証的な分析も存在するが、三カ国の統計局によるデータの頻繁な改訂や、公開される項目などの制約により、三カ国を比較した先行研究は筆者の知る限り皆無である。

第二は、ロシアやカザフスタンとは対照的に中小企業の持続的な発展を見せてきたウズベキスタンにおいて、どのような要因が中小企業の発展を推進したのであろうか、という点である。同国の移行改革や中小企業向けの国家支援政策の実施は中小企業にどのような影響を与えてきたのか、国家支援政策という要因の他にも移行期においてどのような決定要因が機能してきたのか、という問題を実証的に解明した研究も管見の限りない。

そして第三は、ウズベキスタンにおける中小企業の新規開業数には地域間に著しい格差が生じており、ウズベキスタンにおける新規開業数の目覚ましい増加、及びその地域間の著しい格差がどのような要因によってもたらされたのかという、極めて重要な問題点に関してである。旧ソ連移行諸国に関する国別研究の中でも、特にウズベキスタンを対象としたこのような中小企業発展の決定要因についての議論は、データの制約又はその他の理由により一切発展を見せずにいる。

II. 本研究の目的

そこで、本稿では、まず、1991年から2007年までの移行期16年間の大規模な経済的・社会的転換の下、旧ソ連の代表国であるロシア、カザフスタンおよびウズベキスタンの三カ国における中小企業発展の推移と到達点にどのような差異が出現してきたのか、そして、この差異が生じた背景にはどのような決定要因が存在するのか、という問題について、特に、移行期のマクロ経済的要因および転換期の初期条件に着目し

つつ、三カ国の比較分析を行うことを第一の目的とする。近年、市場化の担い手としての重要性が指摘されていながらも、研究成果、特に実態についてのフィールド研究が少ない移行期の中小企業に焦点を当て、移行三カ国における中小企業の発展推移を国家横断的に分析することは大変意義深いものといえよう。

また、三カ国の中で移行戦略として漸進的改革に着手し、国際機関の経済学者によって移行改革が遅れていると強く非難されているものの、中小企業部門が急速な発展を遂げているウズベキスタンに焦点を当て、同国の移行経済における中小企業発展の促進要因を多面的に明らかにすることも同様に、極めて重要である。そして、本稿の第二及び第三の目的がここから派生する。

即ち、ウズベキスタンに焦点を当てた分析を行う際には、筆者は以下の2点に焦点を当てる。第一に、中小企業発展の促進（阻害）要因として、又は事業環境の形成において政府（中小企業政策と移行改革）がどのような役割を果たしたのか、という点に着目する。同時に、これが第二の研究目的となる。具体的には、経済活動を広範に規制し続けているウズベキスタンの政府が、移行期の国民経済において中小企業のどのような役割を重視し、また中小企業が期待されている役割を十分に果たせるよう、政府はどのような支援政策を採択してきたのかについて考察する。また、移行改革の進展に伴い、それをどのように変化させていったかという事に焦点を当てることで、政府が中小企業政策の修正と移行戦略を通じて、中小企業の発展に影響を与えた可能性について考察する。つまり、移行改革や中小企業政策の実施によって同国の中小企業部門にもたらされた影響とその政策実施上の諸問題について実証的に検証する。

第二に、中小企業開業率の地域格差を規定する要因にも目を向け、その実証的な解明にも焦点を当てることとし、これを本稿の第三の目的とする。先進諸国における中小企業開業率の地域別決定要因に関する先行研究の実証的な結果は蓄積されてきている（例えば、Armington and Acs, 2002, Audretsch and Fritsch, 1994, Okamuro, 2008 など）。ただし、開業率に関するデータさえ取れないケースが多い移行諸国に関しては、旧社会主義諸国の体制転換プロセスが20年を経た現在も、新規開業の決定要因に関する実証研究は極めて限られている。特に、旧ソ連経済に関する研究は、中東欧諸国など他の移行経済諸国に関する研究と比較して明らかに後塵を拝しており、旧ソ連諸国においてどの決定要因が新規開業に影響を与えてきたのか、という議論に検証すべき問題が数多く残っている。そこで、本稿では、国家レベルでの移行改革は他の移行諸国に比

べ遅れているものの中小企業が急速な発展を遂げているウズベキスタンにおける、開業率の地域経済的要因を実証的に分析することとする。

III. 本研究の構成

上述の研究目的を達成するために、本稿は次のような構成の下で議論を進める。

第1章：研究目的と本稿構成

第2章：中小企業発展の決定要因

—ロシア、カザフスタン、ウズベキスタンの比較分析—

第3章：体制転換期の中小企業育成における国家の役割

—ウズベキスタンの事例研究—

第4章：旧社会主義国有大企業の再編成と中小企業の新規開業

—ウズベキスタンにおける地域レベル分析—

第5章：結論と今後の課題

まず、第2章では前述した第一の研究目的に対応すべく、初期条件としてのソ連型中央集権的計画経済体制の問題点とその差異を考慮に入れながら、1991年から2007年までのロシア、カザフスタンおよびウズベキスタンにおける中小企業の発展度に大きな差異を生じせしめた経済要因について考察する。

まず、当該16年間における三カ国の中小企業の発展度を比較した結果、これら三カ国間の統計上の定義の差を考慮してもなお、発展度が最も高いのはウズベキスタンであり、次いでカザフスタン、ロシアの順にあることが確認された。

そして、三カ国の移行期における中小企業の発展に顕著な影響を及ぼしたマクロ経済的要因を取り上げ、各国の比較を行った。この結果、マクロ経済的要因としては協同組合の初期水準及び移行政策的経済要因、そして移行開始時点の工業化水準、農村人口の比重、ならびに人口増加率が、その重大なファクターとして浮上した。具体的にみると、協同組合の初期水準と移行政策に起因する要因は、特にロシアとカザフスタンにおいて中小企業の発展を阻害する要因となり、そのために両国における中小企業の増加率はウズベキスタンより低かったことが指摘された。一方、初期の工業化水準と相対的に大きな農村人口比率という中小企業の発展を促進する要因については、

カザフスタン及びウズベキスタンが相対的に有利な立場にあり、それによってこれら二カ国はロシアより高い中小企業増加率を達成したことが示唆された。また、ウズベキスタンでは、初期の工業化水準と人口構成上の特徴の要因に加え、高い人口増加率という要因も、同国の中小企業部門の発展に非常に強い影響を及ぼしたことが明らかになった。

続く第3章では、先述した第二の研究目的に焦点を照準を合わせ、移行期のウズベキスタンにおける中小企業発展の促進（阻害）要因として、事業環境の形成における政府の役割を中小企業政策論的観点から考察する。その際、一次資料に基づいて、これまでの研究業績の少ない、特に実態に関するフィールド的な研究がしにくいウズベキスタン中小企業の1991年から2007年までの16年間を取り上げる。

まず、移行初期において確立された中小企業活動を支える法的基盤および中小企業政策の基本的枠組みについて述べる。即ち、国家支援プログラムに基づく中小企業支援政策の目標や方向性、具体的な課題と国家支援政策を担当する政府機関、国家支援措置を遂行するための融資・資金供与の財源を明らかにする。そして、同国の政府が実施した中小企業政策の具体的な内容とその特徴を検討する。その中で、特に中小企業支援政策の基本を成す最も主要な具体策、つまり新規参入に対する国家支援（又は規制）や、中小企業向け税制、資金供給のための制度の整備及び貿易の優遇措置に絞って、これらの政策構成要因の歴史的な変遷とそれぞれの問題点に焦点を当てる。

この章では、第一に、ウズベキスタンの中小企業支援政策の体系が移行期の初期条件に強く規定されたものであったことが示された。すなわち、農業部門が伝統的に高い比重を占め、農業への雇用の集中度も高かったことを背景に、同国の中小企業政策が、特に農村地域における雇用創出と農業部門における中小企業の優先的な発展に強く焦点を当ててきたことが判明した。

第二に、移行期のウズベキスタンにおいては、時系列で見ると、新規参入や企業家活動の様々な側面に対して、国家政策が徐々に規制的な政策から促進的な政策へと変わり、かかる規制緩和策がウズベキスタンにおける企業家活動を活性化させ、中小企業部門の発展を促したことが示唆された。第三に、2000年以降の規制緩和に加えて、経済構造改革の加速化が、中小企業発展のいま一つの強力な要因であることが指摘された。すなわち、莫大な生産資源の解放による数々の事業機会の創出を通じて、農業構造改革と国有大企業の再編成が中小企業の発展に正のインパクトを与えた可能性が

高いことが明らかになったのである。

第4章では、残る第三の研究目的を議論の中心に据え、移行諸国における新規開業に影響を与えてきた地域レベルの経済要因を実証的に検証する。その際に、ウズベキスタン共和国国家統計委員会が収集し本研究の分析のために提供した、同国において最も細かい行政区分に当たる地区レベルのオリジナルデータを使用し、新規開業を促進する移行経済に特有の要因として、旧社会主義国有大企業の改革の効果を実証的に検討する。より具体的には、同国の社会主義中央計画経済から資本主義への移行を考慮に入れながら、移行改革の深化に伴う大企業の私有化・再編成過程と中小企業発展の相互関係を考察する。

本章の推定結果から、大企業の再編成や清算が、地域レベルの中小企業開業率に対して、統計的に有意な正の効果をもたらすことが明らかになった。この結果は、企業の新規開業を促進する移行経済に特殊な地域的メカニズムが存在する事を示唆している。すなわち、移行改革の進展とともに、旧社会主義国有大企業の再編成や清算の効果が徐々に減衰していくのは当然であるとしても、市場経済化の特定の段階においては、地域レベルで国有セクターの再編成を進めることが、当該移行国における中小企業の新規開業の促進のために大変有益である可能性が高いことを、強く示唆している。

さらに本章の実証分析は、ウズベキスタンにおける中小企業の開業率は、地域の需要、平均賃金、人的資本、産業集積、資金調達といった、地域市場における決定要因にも大きく依存していることを同時に明らかにした。このような実証結果は、これまでOECD諸国で行われてきた研究の結果と概ね整合的であり、移行経済国であるウズベキスタンにおいても市場メカニズムが中小企業の新規開業を促進させる役割を果たすようになってきたことを強く示唆している。

最後に、第5章において、第1章から第4章までの議論を踏まえ、本稿全体における筆者の結論、政策含意および残された研究課題について論じる。本稿の分析において残された研究課題の中でも、特に注目したい点について述べる。

第一に、本稿の分析対象であるロシア、カザフスタン及びウズベキスタン三カ国における大規模な経済的・社会的転換の下で中小企業セクター発展に差異をもたらした要因の中には、本稿では明示的に取り上げなかったものもある。例えば、経済体制の移行という極めて複雑な条件の下で生じる制度的・非制度的障壁の作用に関する国家横断的な分析は引き続き必要であろう。

第二に、旧社会主義移行経済諸国においては、データの入手可能性の問題が極めて深刻であるが、移行国政府の政策が中小企業の発展へ及ぼす影響のより厳密な解明に向け、各国政府が推進した具体策のミクロレベルでの事後的な政策評価も今後の重要な研究課題である。

第三に、中小企業発展の指標には、量的な指標と質的な指標が存在する。本稿の実証分析は、どちらかといえば量的指標に多くを依存したが、移行期に生まれた中小企業のクオリティという側面からの考察も非常に重要であるのは論をまたない。

第四に、ロシア及びカザフスタンに関しても、中小企業発展の決定要因として、事業環境の形成における政府の役割、また移行改革の進展に伴う中小企業政策の修正、そして農業企業を含めた構造改革の実施が中小企業部門の発展に与えた影響について考察を進めた上で、三カ国の中小企業に対するこれらの経済要因によるインパクトに関する比較分析をおこなうことも、引き続き必要であろう。

以上4点を、筆者の今後の研究課題としたい。